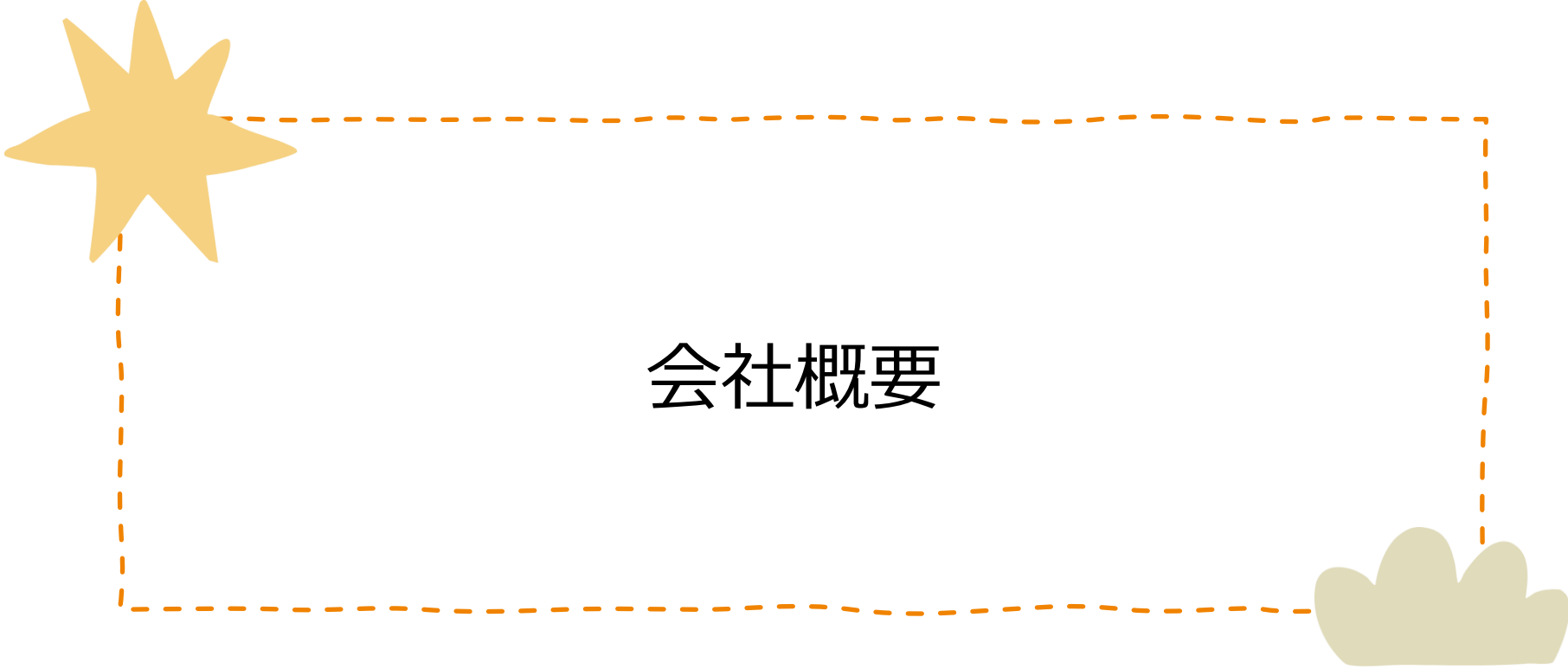


資源循環フォーラム ネッスー株式会社 会社紹介

2026年8月6日





会社概要

こどもの機会格差解消を目指す、社会課題解決事業創造カンパニー

ビジョン

すべてのこどもたちが、公平に、未来へ挑める社会の実現



会社名	ネッスー株式会社
本社所在地	東京都世田谷区代沢 4 - 4 4 - 4
設立日	2022年6月10日
代表者	代表取締役 木戸 優起
従業員数	役員1名 正社員20名（他副業メンバー10名）
加盟団体	一般社団法人インパクトスタートアップ協会 一般社団法人こどもDX推進協会

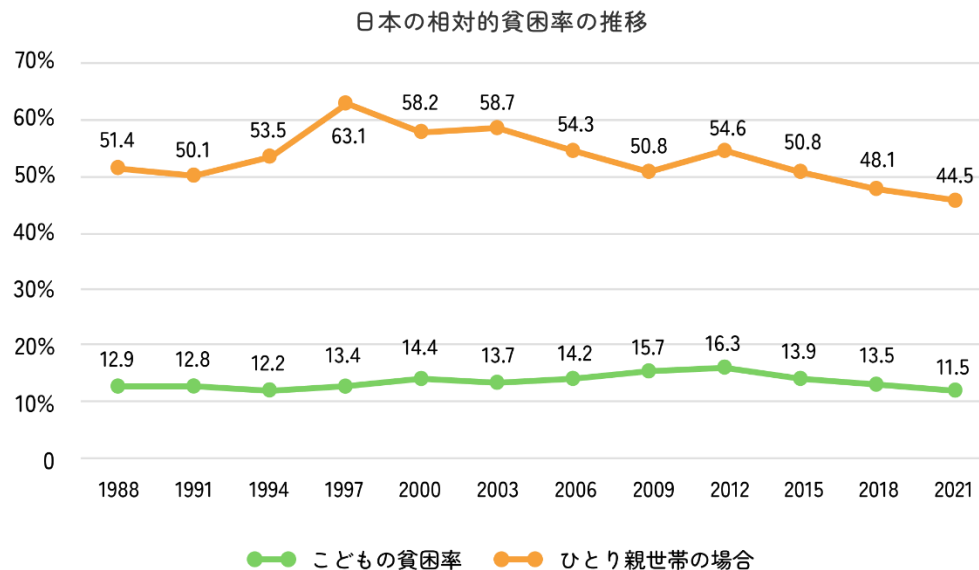


○ 相対的貧困などにより機会の格差にさらされているこどもや、その子育て世帯の環境を変えたい

- 2021年時点で、こどもの約9人に1人、ひとり親世帯では約2人に1人が相対的貧困状態にある（おおむね世帯年収300万円以下）
- 公益社団法人チャンス・フォー・チルドレンの調査によると、世帯年収300万円未満の家庭のこどもの約3人に1人が、1年を通じて学校外の体験活動を何もしていない

こどもの貧困

日本では、9人に1人が相対的貧困状態（ひとり親世帯では2人に1人）



機会格差

1年を通じて学校外の体験活動を何もしていないこどもも存在



○ 経済的成長と、社会的インパクトの創出を両立するインパクトスタートアップ

『Forbes JAPAN』が選ぶ
「NEXT IMPACT STARTUPS 30」に選出

経済的成長
(財務価値)

+

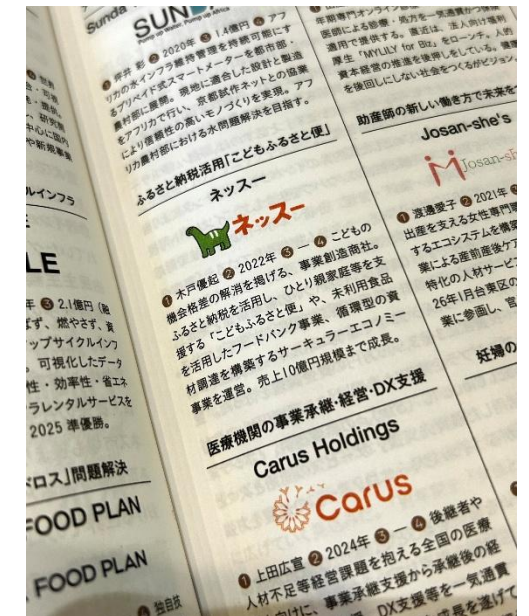
社会的インパクト
の創出
(意味価値)

指標

- ・ 売上高
- ・ EBITDA
- ・ 経常利益

指標

- ・ 生み出したこどもの機会の
経済的価値
- ・ 食品ロス削減量
- ・ 排出CO2削減量



国の表彰も多く受賞



令和7年度食品ロス削減推進表彰 消費者庁長官賞



第13回グッドライフアワード 実行委員会特別賞



企業版ふるさと納税活用事例集 優良事例として掲載



ふるさと納税の健全な発展を目指す 自治体連合

ふるさと納税自治体連合表彰 優良事例表彰



JAアクセラレーター(第7期) 優秀賞



世田谷区SETACOLORプログラム 第二期 最優秀賞



多数のメディアに取材いただいている

NHK



0テレ

news every.

TBS

Nスタ



news イット!

tv asahi



テレ東



日本経済新聞 毎日新聞 東京新聞 読売新聞

北海道新聞 北國新聞 西日本新聞

日本農業新聞 全国農業新聞 日本水産経済新聞 教育新聞

Forbes JAPAN

3つの事業を運営

サーキュラーデザインラボ

サーキュラー型の資材調達を構築し、
豊かな環境を未来に残す



地域創生事業

ふるさと納税を活用し、無償で
自治体の特産品をこどもたちに提供



こどもふるさと便

食と子育て支援事業

食品企業と連携し、未利用食品を活用
しながらこども・子育て世帯を支援

ステナス



etc..

チアドン



新規立ち上げ

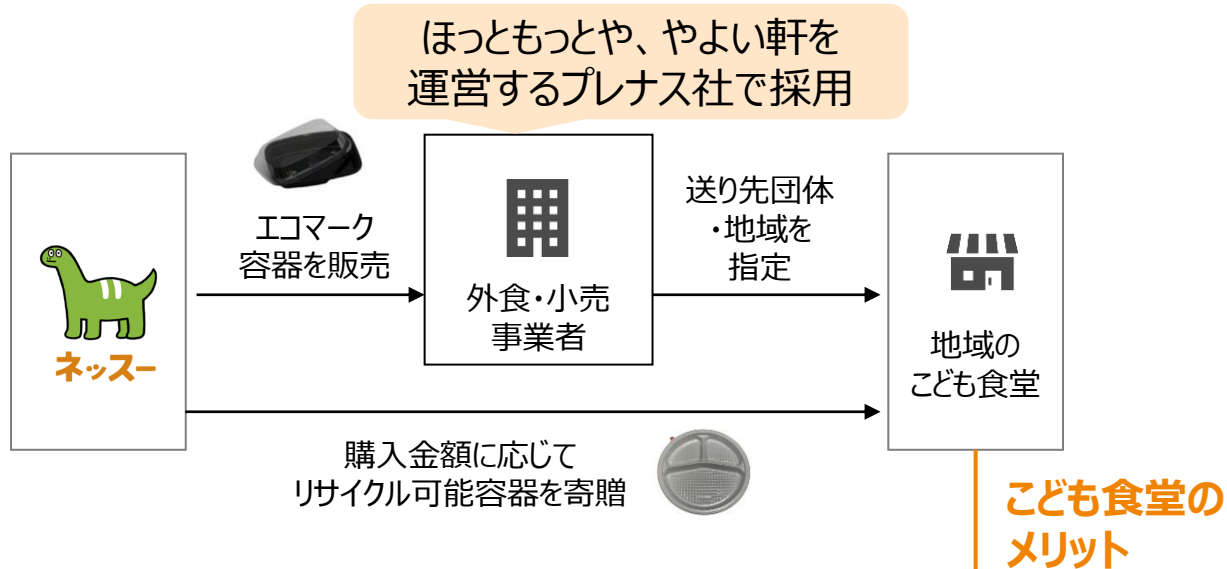
etc..



サーキュラーデザインラボ



“こども食堂への容器寄贈付き”エコマーク容器の販売により、資源循環とこども支援を推進



関係者のメリット

容器購入企業

- ・ 資材調達のなかで社会貢献に寄与（コストメリットが出るケースも多い）
- ・ 事業活動と連動しているため、単発の寄贈にとどまらず、継続的に社会貢献を行うことが可能

容器メーカー

- ・ こども食堂で使用した容器を回収し、原料としてリサイクルを行うことで、資源の循環を推進

こども食堂

- ・ 運営の負担軽減、衛生面への配慮の実現とともに、こどもたちへの環境教育を実施



洗う手間なし

フィルムをはがすだけでキレイに！
運営スタッフの負担を大幅軽減。



ごみ出し削減

使用後は回収して再資源化するため、
かさばるプラスチックごみが減ります



こどもへの環境教育に

自分ではがす体験が、
身近なリサイクルを考えるきっかけに。

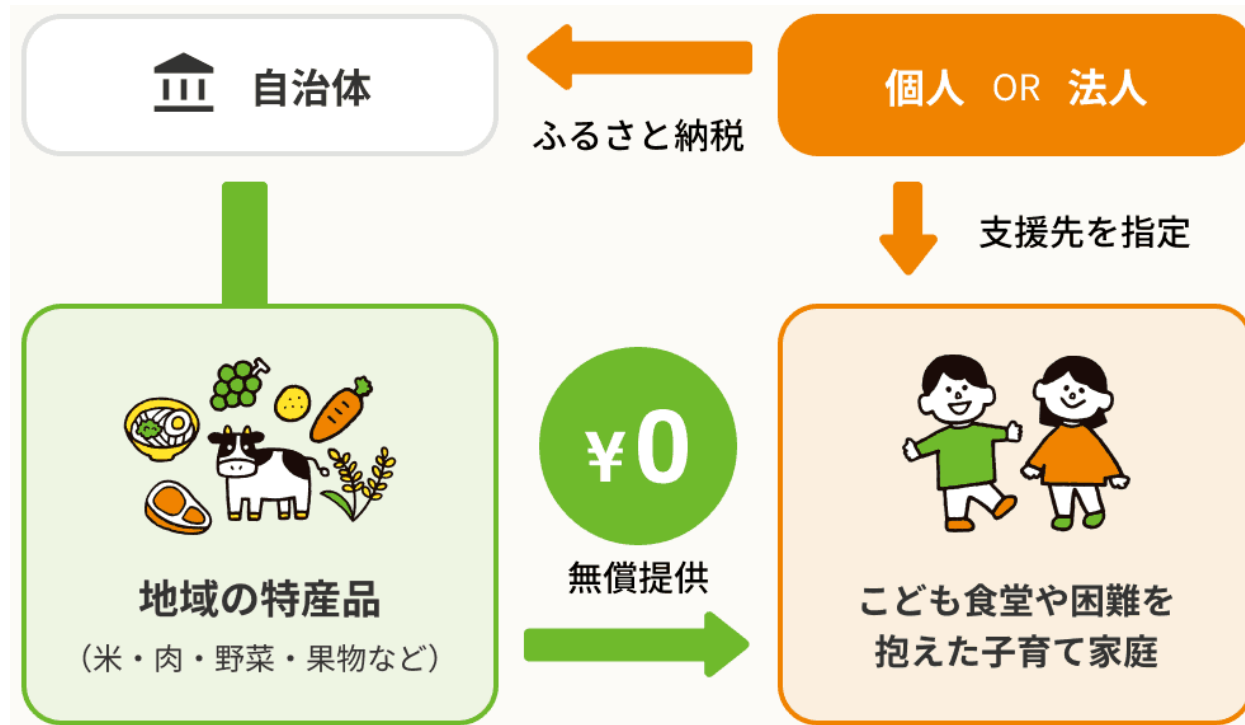


こどもふるさと便概要



○ ふるさと納税を通じて、地域の特産品や体験を事業者から購入して課題を解決しながら、 特産品を“応援品”として、こども食堂やひとり親家庭、難病と向き合うこどもなどへお届けする仕組み

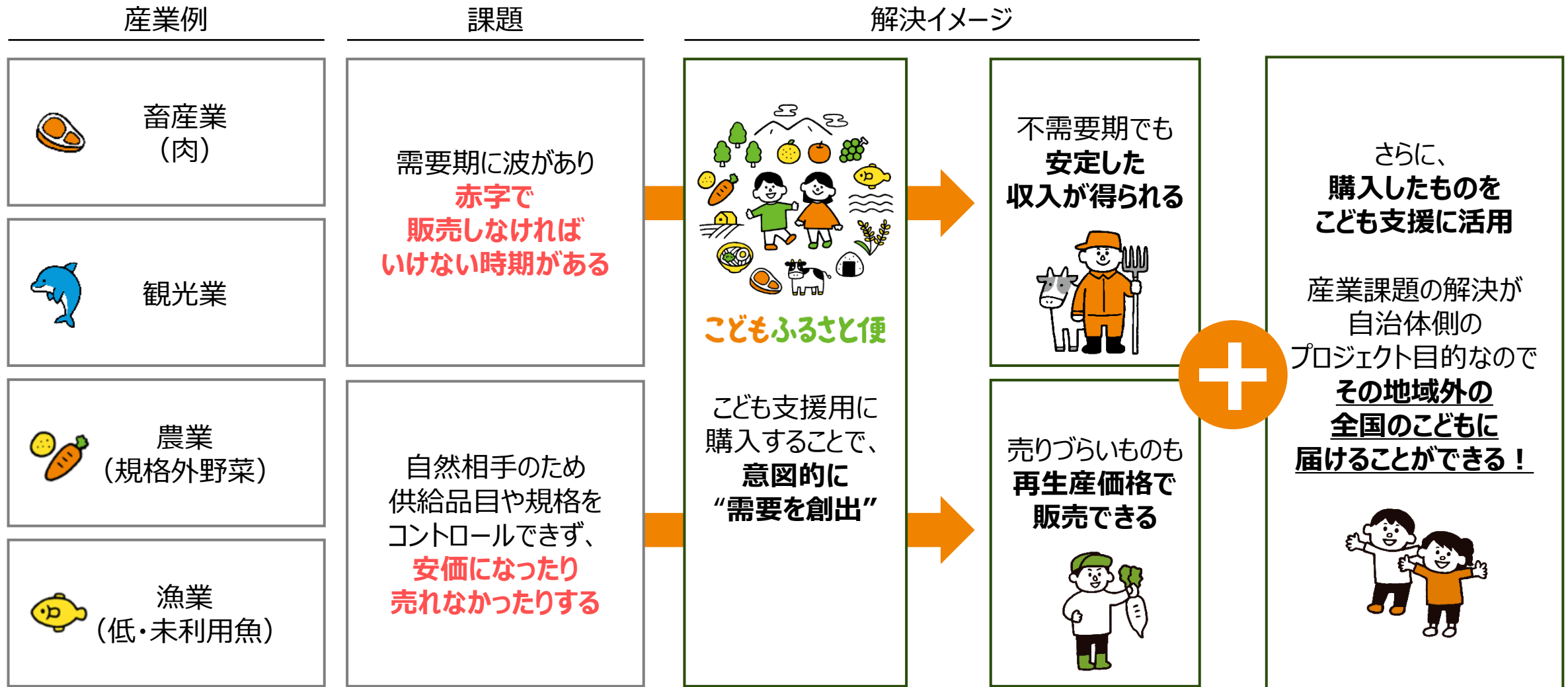
- 自治体（経済部署）と連携して特産品を活用しこどもを支援する事業を立ち上げ、その財源はふるさと納税型クラウドファンディングで募る



関係者のメリット

自治体	- 特産品を購入して応援品とすることで、産業課題を解決し、収入面・やりがい面で地域産業の振興に寄与 - 活動を通じ地域の特産品をPRでき、寄付者や受贈者などの関係人口も創出 - ふるさと納税によって事業財源を募るため、実質持ち出しが不要
地域事業者	- 販路拡大による収益の増加・事業の安定 - 収益も得ながら、持続可能なこども支援活動に参加
受贈者	- 寄付ではなかなか手に入らない物資も安定的に入手でき、活動の持続可能性が高まる - 食品調達の業務が軽減され、親子の相談業務などのソーシャルワークに集中できる

“購入”を通じて、需給バランスの不均衡などによる、地域産業の課題を解決する



○ JA三浦市と連携して、三浦産の農産物（スイカ・大根）を届ける

- 三浦市・JA三浦市と連携して、三浦市産の農産物をこども食堂やひとり親支援団体に寄贈
- 2025年度はすいかや大根の寄贈を予定しており、7月には約3,400個のスイカを配布
- 大根の配布時には、味には問題がないが、サイズが大きく出荷ができない（＝農家負担での自主廃棄）規格外野菜を活用することで、農家の収入面も支えつつ食品ロスも削減



旭川市内JA・ホクレンと連携して、旭川市産のお米を届ける

- 旭川市・旭川市内4JA・ホクレンと連携して、旭川市産のお米をこども食堂やひとり親支援団体に寄贈
- 2025年度は約15トン配布、2026年度は約30トン配布する計画
- 米の価格高騰でこども食堂へのお米寄贈が減少する中、感謝のお言葉をいただいている



全国の子ども食堂や
ひとり親世帯の子どもたちへ

旭川のお米を100t届けたい

企業版ふるさと納税のご寄附で旭川産米を購入し、
全国の子どもたちに笑顔を届けるため、
ご協力をお願いします。

大雪山連峰の豊かな自然に恵まれた
旭川市は全国有数の米どころ。
農家のみさんが丹精込めて育てた旭川産米を
この取組を通じてたくさんの人に
知ってもらいたいと思っています。



旭川市企業版ふるさと納税の問合せ先
北海道旭川市 行政改革課 Tel.0166-25-6205
E: gyoukaku@city.asahikawa.lg.jp



2026年4月時点で、9地域で事業展開・寄附募集を実施

- 追加で、3つの自治体で12月までの事業開始を検討、4月から2つの自治体の事業開始が決定
- 応援品について、体験型の拡充や、食品以外の物資の展開も検討

募集するふるさと納税のタイプ

- = 個人からのふるさと納税も募集する地域 **6**
- = 企業版ふるさと納税のみ募集する地域 **3**

応援品のタイプ

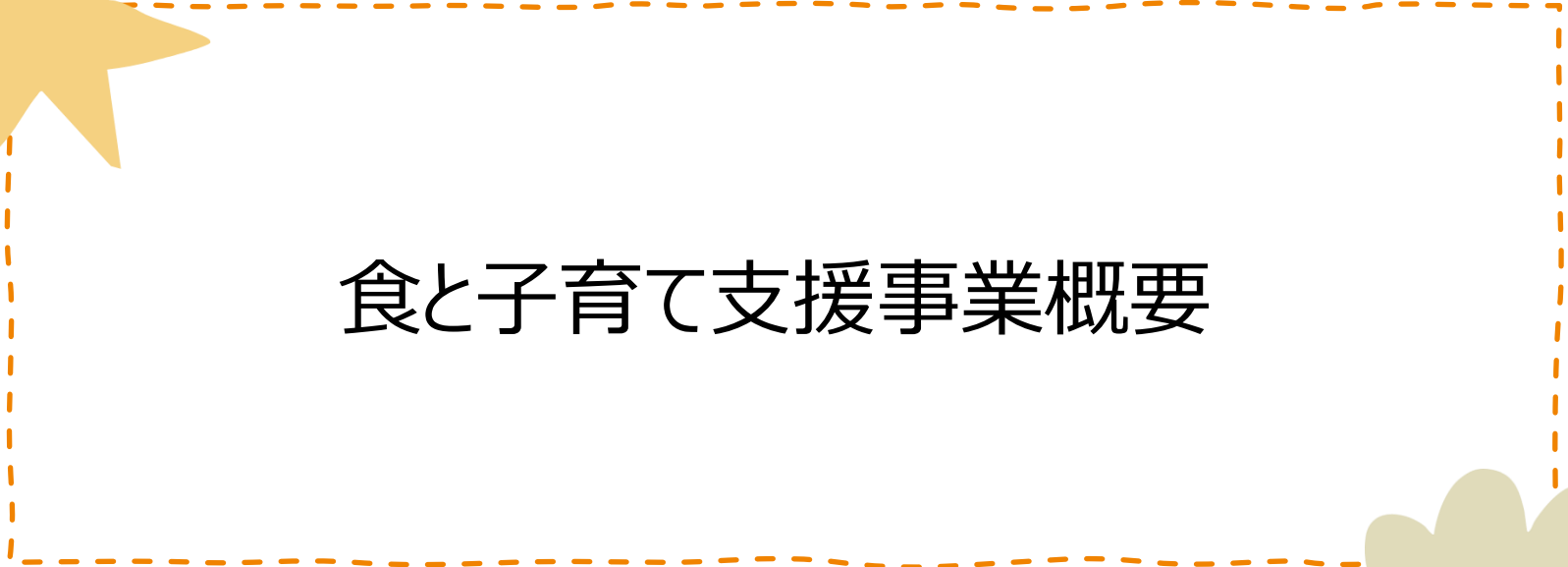
-  = 米 **1**
-  = 野菜 **4**
-  = 魚 **2**
-  = 肉 **1**
-  = 体験 **1**



* 横須賀市は個人のふるさと納税を検討中

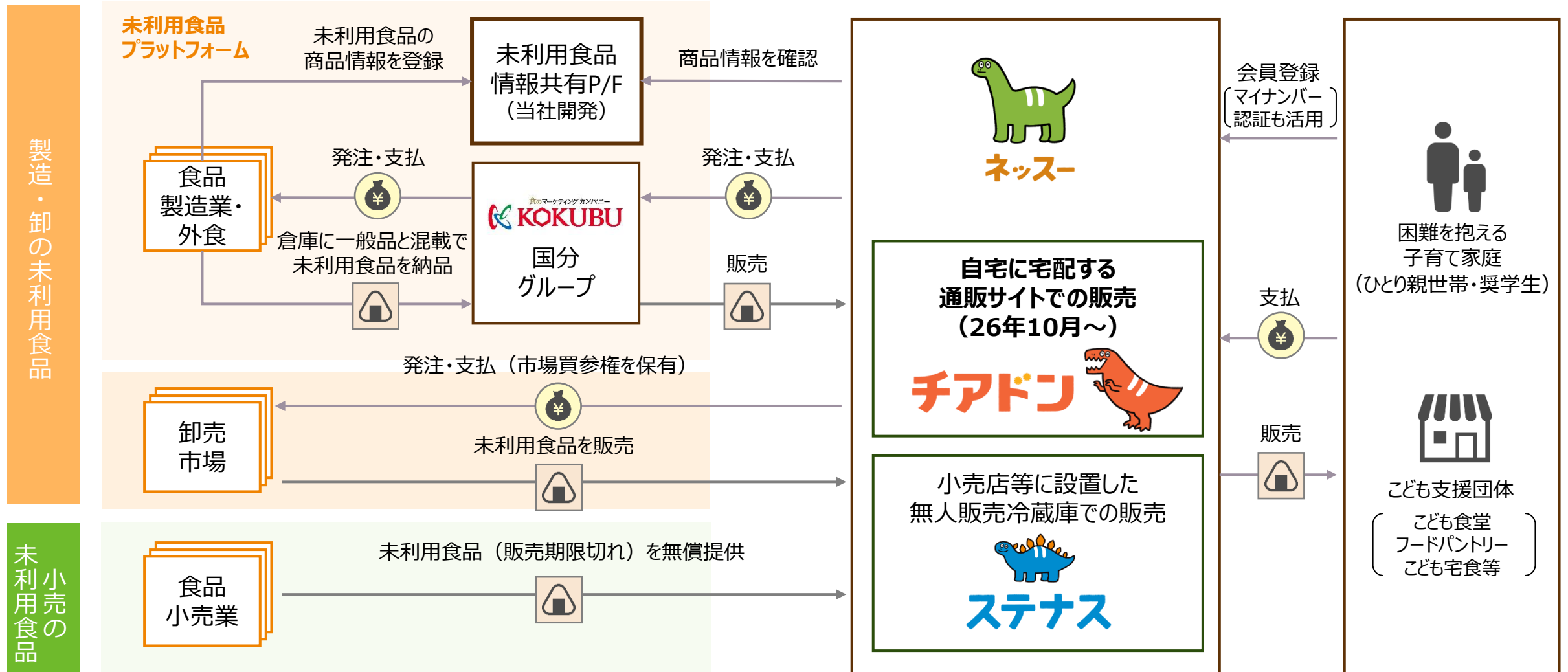
こどもふるさと便の食品寄贈活動を通じ、たくさんのこどもの笑顔を生んできました



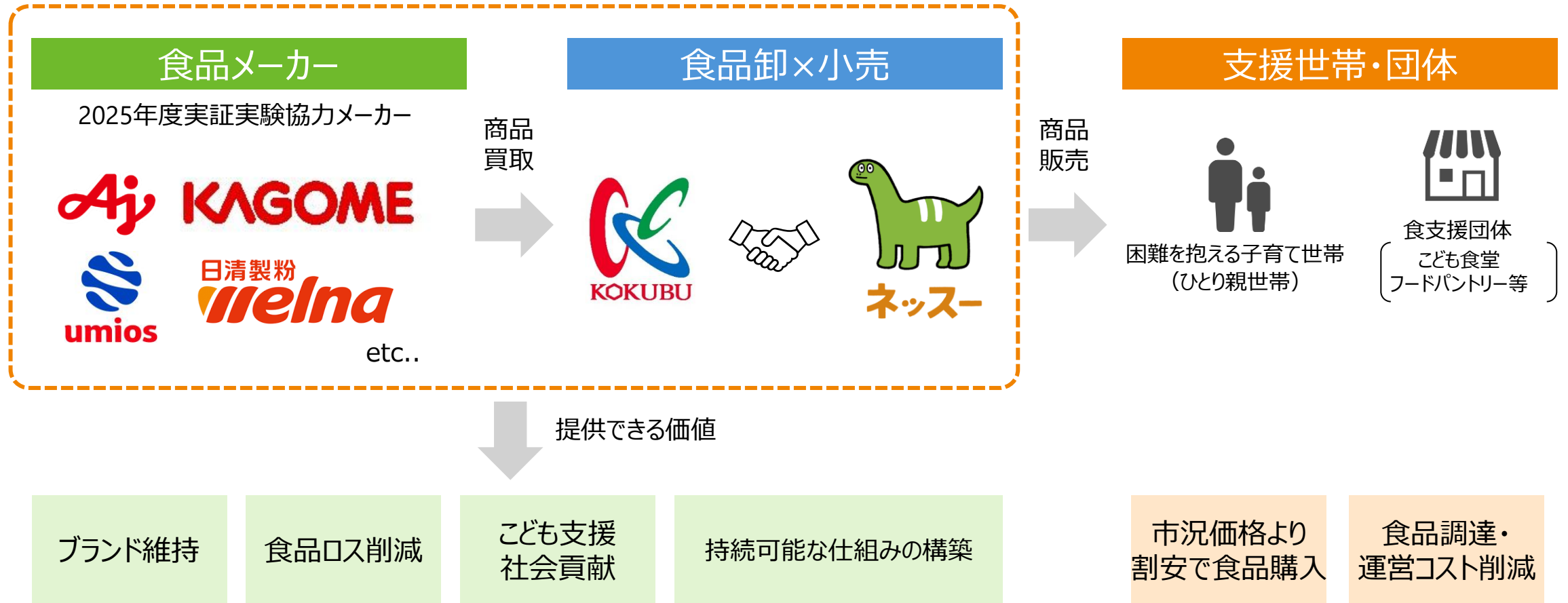


食と子育て支援事業概要

未利用食品を活用しながら、子育て世帯やこども支援団体を食で支援



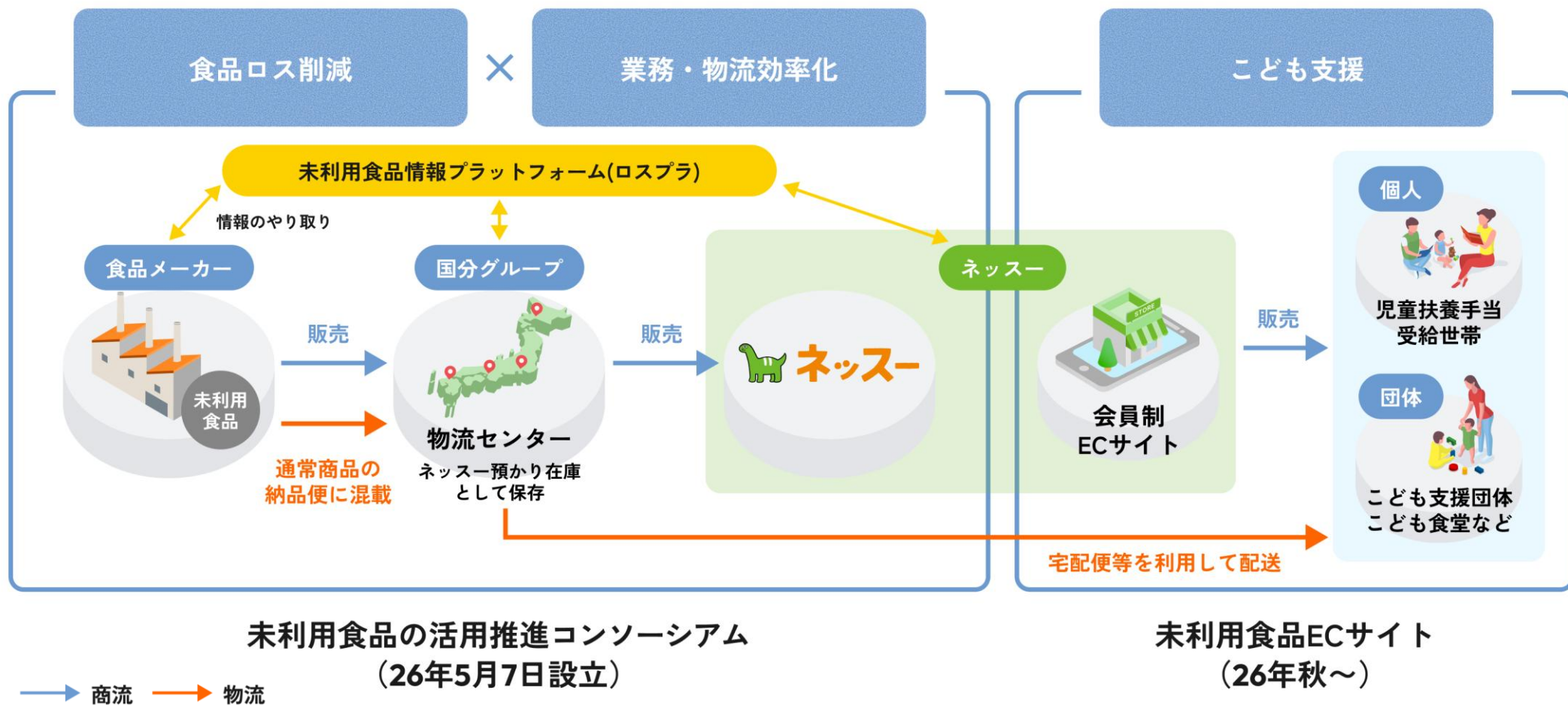
○ 国分グループ本社をはじめ、食品メーカーの参画によって、支援サービスの構築に取り組む



農林水産省

農林水産省「令和7年度食品ロス削減緊急対策事業のうち未利用食品の供給体制構築緊急支援事業」採択

- 「未利用食品の活用推進コンソーシアム」を2026年5月に設立
既存の商流・物流の活用により、事業活動の一環として参画が可能



※…児童扶養手当受給対象のひとり親世帯と、ほかこども食堂も対象

- 「未利用食品の活用推進コンソーシアム」を2026年5月に設立
既存の商流・物流の活用により、事業活動の一環として参画が可能

01

食品ロスの削減



食品サプライチェーン全体で
未利用食品を有効活用し、
食品ロスの削減を実現する

02

プラットフォームの構築



食品業界で発生する未利用食品の
取引を行うプラットフォームを構築
食品ロス削減と食品アクセスの確保を
両立し、新しい流通モデルを確立する

03

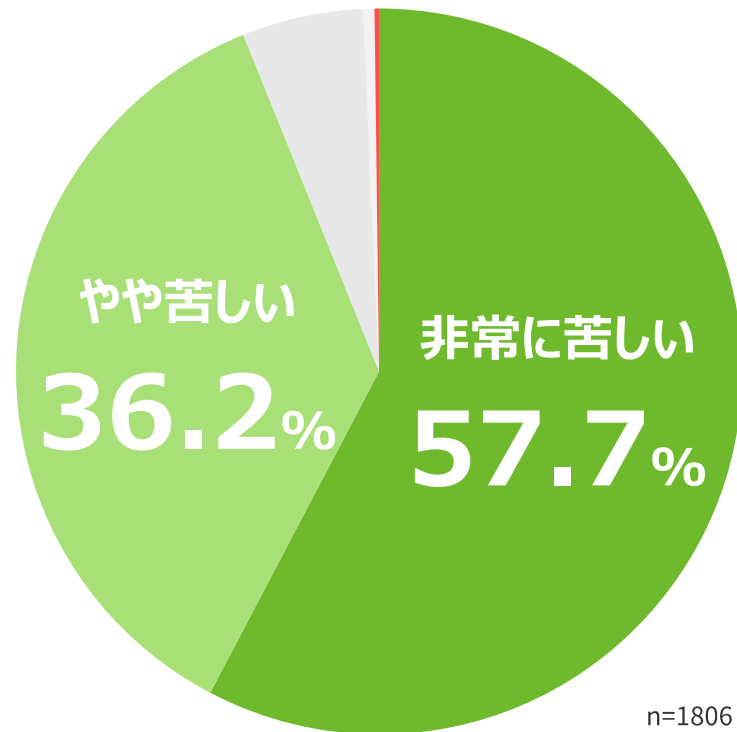
食品アクセスの確保



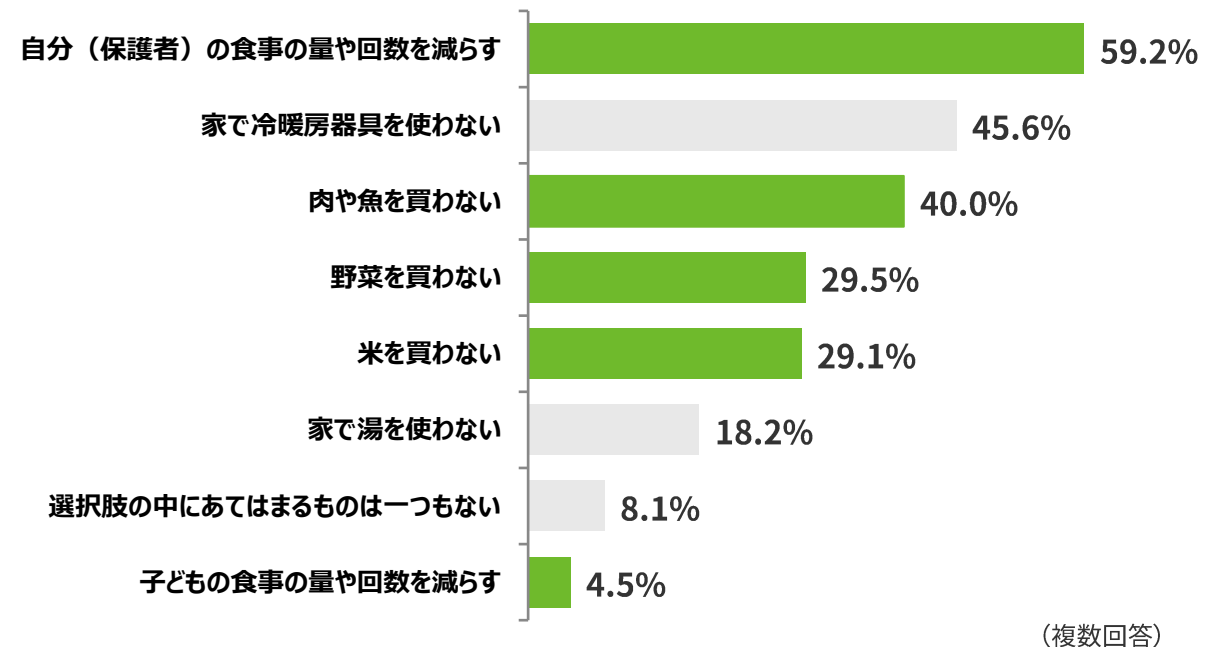
地域幸福度の増進においては、
経済的・物理的に食品入手が
困難な方の食品アクセスを確保する

○ 生活の困窮に瀕するひとり親世帯が物価高騰により急増中

物価上昇が続く中での暮らしぶり



物価上昇の影響により
普段の生活でよくとっている行動



特定非営利活動法人グッドネーバース・ジャパン。 “物価高・増えない手取りに追い詰められる暮らし——ひとり親家庭アンケート 生活は“工夫”ではなく“犠牲”の段階へ【当事者の声】”。 特定非営利活動法人グッドネーバース・ジャパン。 <https://prt看mes.jp/main/html/rd/p/000000128.000005375.html>, (2026/5/23)。

※物価上昇が続く中での暮らしぶりが「非常に苦しい」「やや苦しい」と答えた人による回答 n = 1624

- 食の確保に悩まされる家庭が増加する一方で、
品質に問題がないのに商慣習上で発生してしまう「未利用食品」がある

事業系食品ロス (可食部) の業種別内訳



● 食品製造業	47 % (108万トン)
● 食品卸売業	4 % (9万トン)
● 食品小売業	21 % (48万トン)
● 外食産業	29 % (66万トン)

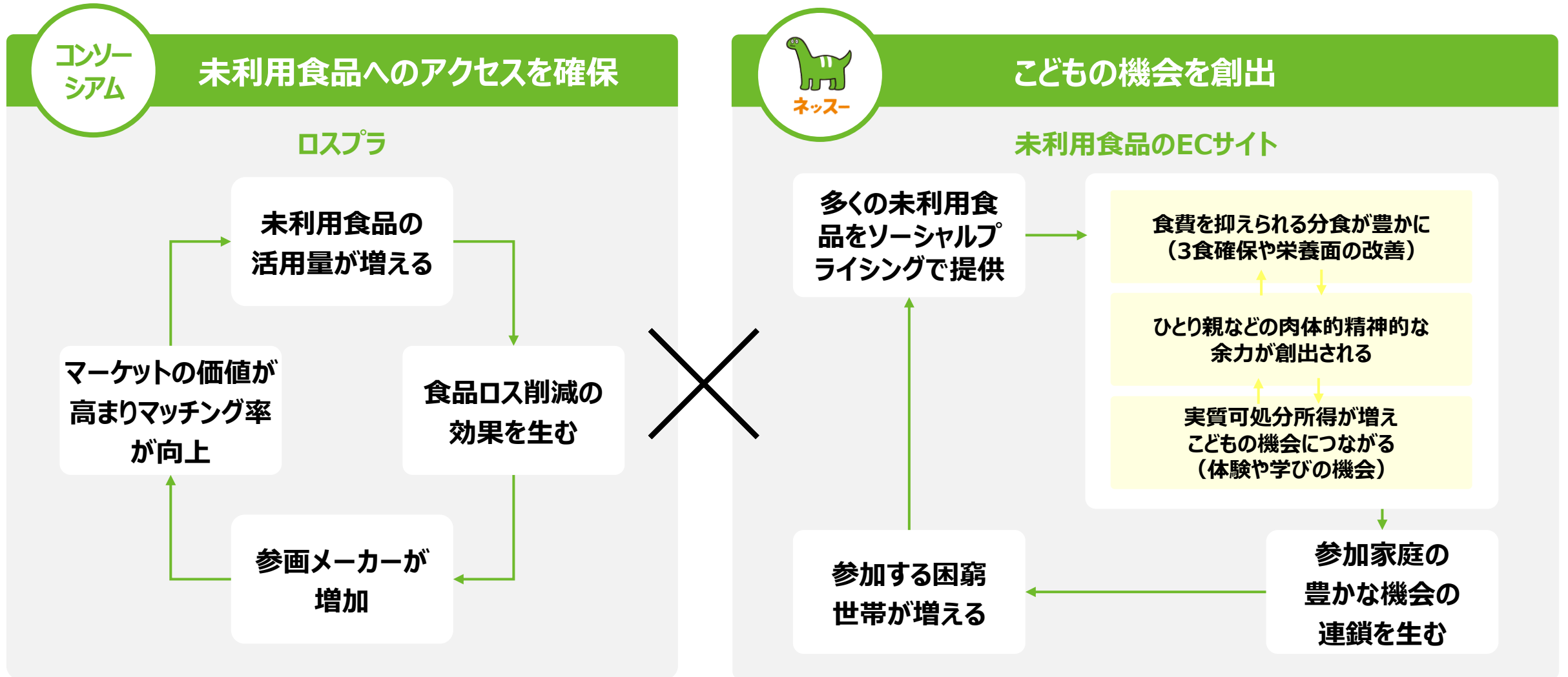
51%

食品卸と製造業で半数

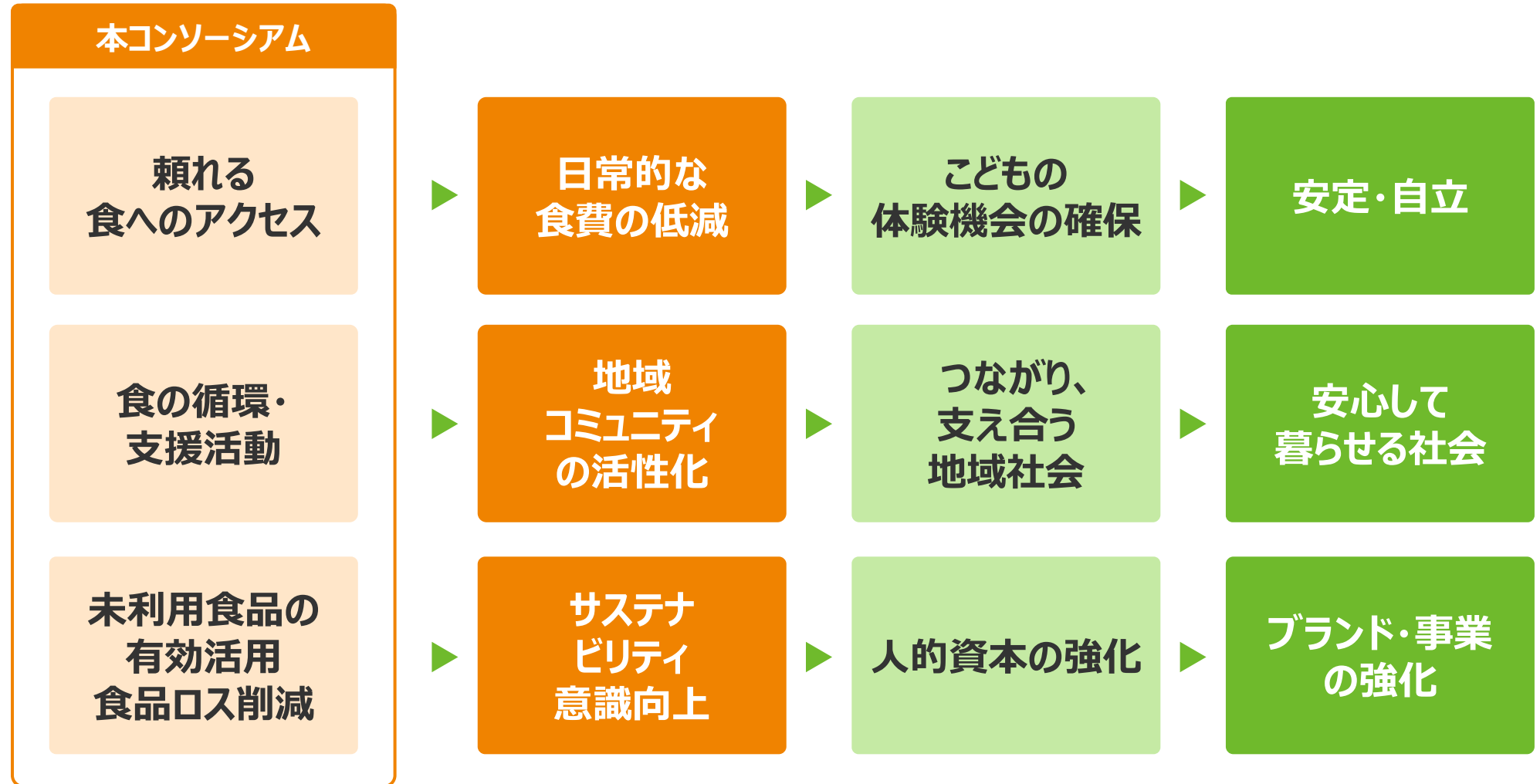
発生した未利用食品を持続可能な形で供給するため、ソーシャル・プライシングによる提供モデルを構築

	寄贈モデル	有償提供モデル
支援効果	商品価値の 100 %	商品価値の一部 (20～30%を想定)
事業財源	寄附や助成金 ボランティアの労働力が必要 既存の受け渡し拠点に頼らないといけな ため、アクセスできない人が出る 寄贈主側に人件費・物流費等の持ち出し が発生する	受益者負担 配送費を事業費から賄うため、宅配便等 でどの地域の世帯・団体も受け取れる 事業活動の一環として、未利用食品が発 生した分だけ供給することができる

○ 未利用食品へのアクセスを確保し、ひとり親世帯と子どもへの機会を創出する



○ 持続可能なかたちで、こども・子育て世帯を地域社会で豊かにしていく



○ 2026年9月、ひとり親世帯※限定の未利用食品ECサイトをオープン 10月より一部地域でサービス試行を開始

※…児童扶養手当受給対象のひとり親世帯と、ほかこども食堂も対象

食品卸・メーカーから集めた未利用食品を、
専用ECサイトにて児童扶養手当受給世帯へ直接、
ソーシャル・プライシングで販売

運営

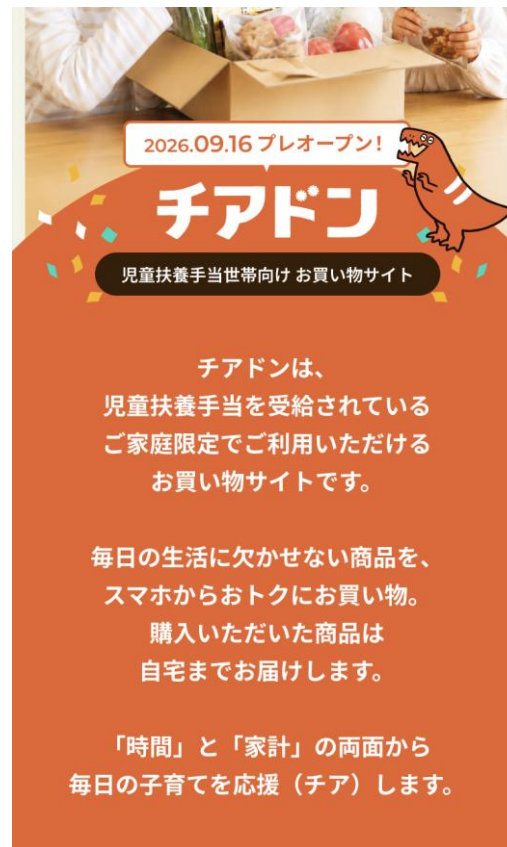
ネスー株式会社

実験期間

2026年10月1日～11月30日

地域 (予定)

・首都圏（東京・神奈川・埼玉）
・福岡県（福岡市ほか）



2026.09.16 プレオープン!

チアドン

児童扶養手当世帯向け お買い物サイト

チアドンは、
児童扶養手当を受給されている
ご家庭限定でご利用いただける
お買い物サイトです。

毎日の生活に欠かせない商品を、
スマホからおトクにお買い物。
購入いただいた商品は
自宅までお届けします。

「時間」と「家計」の両面から
毎日の子育てを応援（チア）します。



POINT サービスのポイント

POINT 01



児童扶養手当世帯を応援

私たちはあなたの子育てを応援します！チアドンはひとり親限定の新しい民間サービスです。子育てニーズに合わせた商品をお届けします。

POINT 02



umios Ajinomoto
KAGOME kikkoman
日清製粉

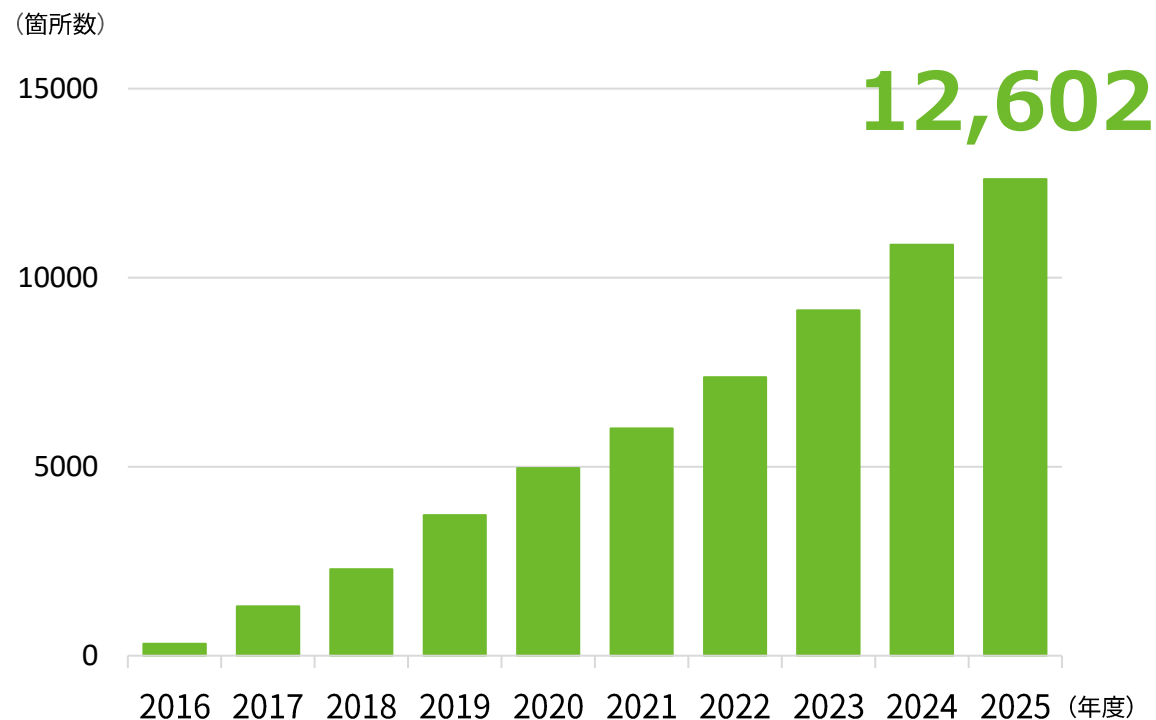
マイナンバーカード認証を導入し、児童扶養手当受給世帯であることを担保

- 全国の児童扶養手当受給世帯や地域のこども支援団体などにとって、インフラとなることを目指す

児童扶養手当受給者数

約 **80** 万人

(令和7年3月・こども家庭庁)



認定NPO法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ. “【2025年度 確定値】こども食堂は全国で「1万2,602カ所」。公立小学校数の約7割に届く ～2025年度こども食堂全国箇所数調査～”. むすびえ. [https://musubie.org/news/press/30036_\(2026/5/23\)](https://musubie.org/news/press/30036_(2026/5/23)). ※2016年は朝日新聞調べ。2018年はむすびえの前身団体、2019年以降はむすびえおよび地域ネットワーク団体・自治体調べ。

- 参画企業や提供品目を拡大
食支援＋食品ロスの削減を、業界横断で広げていく

